

## 平成28年社会生活基本調査に関する研究会（第2回）議事概要

- 1 日 時 平成27年8月6日（木） 16:00～18:00
- 2 場 所 総務省第2庁舎 6階特別会議室
- 3 出席者 （構成員） 玄田 有史 東京大学教授[座長]  
勝浦 正樹 名城大学教授  
川口 大司 一橋大学教授  
永井 暁子 日本女子大学准教授  
古川 宏之 東京都総務局統計部人口統計課長  
（審議協力者） 水野谷 武志 北海学園大学教授  
（統計局） 千野統計調査部長、横山審議官、植山調査企画課長、江刺労働力人口統計室長、土生企画官、小泉企画第一担当課長補佐、野上社会生活基本調査（企画）担当課長補佐、大澤審査第三担当課長補佐、山口統計専門官、齋藤審査発表第三係長
- 4 議 題 （1）平成28年社会生活基本調査の調査事項及び調査票について  
（2）平成28年社会生活基本調査の集計の基本方針について  
（3）平成28年社会生活基本調査の実施計画について

### 5 議事概要

#### （1）平成28年社会生活基本調査の調査事項及び調査票について

- ・ 調査事項及び調査票について、おおむね原案どおり了承

<主な意見等>

##### 【スマートフォン・パソコンなどの使用について】

- ・ スマートフォン・パソコンには様々な用途が考えられ、社会生活基本調査で全てを把握することは難しい。スマートフォン・パソコンなどの使用と、就業状態との関係を調査しているものがないか確認してはどうか。
- ・ 調査票Aにおける「スマートフォン・パソコンなどの使用について」と「生活時間について」との間で、項目間チェックは行うのか。

##### 【ふだん世帯員以外の人から育児の手助けを受けていますか】

- ・ 調査票に「子どもを預けている時間」とあるが、「子どもを在園させている時間」といった記載の方が適切ではないか。

#### （2）平成28年社会生活基本調査の集計の基本方針について

- ・ 集計の基本方針、集計の見直し内容について、おおむね原案どおり了承

<主な意見等>

##### 【情報通信機器の普及が生活行動、生活時間に与えている影響の分析に資する集計の追加】

- ・ スマートフォン・パソコンなどの使用について、生活行動とクロスした集計を行ってほしい。

##### 【子どもの保育状況と親の就業形態の関係に関する集計の見直し】

- ・ 子どもの保育状況と生活行動とをクロスした集計については、調査の目的であるワーク・ライフ・バランスの実態の把握に資する重要な情報だと思う。
- ・ 子どもを預けている時間帯によって、就業状態、勤務形態がどう変化するかを分析できるとよいのではないか。

- ・ 地域によって、保育状況の実情が異なるので、都道府県別、都市階級別に集計を行うことは有用である。
- ・ 未就学児だけでなく、小学生の学童保育の状況についても、集計を充実させるべきではないか。また、子どもがいない人のワーク・ライフ・バランスについても、重要な問題である。

### (3) 平成28年社会生活基本調査の実施計画について

- ・ 実施計画（案）について、原案どおり了承

<主な意見等>

- ・ オンラインで回答したものか、紙の調査票で回答したものかといった情報は、個別データに含まれるのか。
- ・ オンライン調査の拡大が結果公表の早期化につながるか。

(以 上)